

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和元年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成31年3月31日現在	人口	66,319 人
	世帯数	27,733 世帯
令和元年9月30日現在	人口	66,207 人
	世帯数	27,894 世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成30年度の決算状況や令和元年度予算の執行状況（令和元年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成30年度	決算の概要	1
平成30年度	一般会計の歳入状況	2
平成30年度	市税収入の状況	3~4
平成30年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成30年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成30年度	市債・基金の状況	7~8
平成30年度	地方消費税の用途	9
平成30年度	健全化判断比率・資金不足比率	10
平成30年度	その他の財政分析指標	11
令和元年度	上半期の予算執行状況	12
令和元年度	一般会計上半期執行状況	13
令和元年度	税負担及び上半期収納状況	14
令和元年度	市債現在高・基金現在高	15
令和元年度	市有財産の状況	15

令和元年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成30年度 決算の概要

平成30年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が336億372万円(前年度比9.3%減)、支出は326億6,525万円(前年度比9.0.%減)で、令和元年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億3,688万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		33,604	32,665	938	102	837	
特別会計	国民健康保険事業	9,457	8,974	483	0	483	
	後期高齢者医療	874	872	3	0	3	
	介護保険事業	7,708	7,408	301	0	301	
	浄化槽整備事業	33	30	3	0	3	
	九州新幹線湯水等被害対策事業	616	561	55	43	12	
計		18,689	17,844	845	43	802	0
総計		52,292	50,509	1,783	145	1,638	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	778	717	61	
資本的収支		6	559	△ 553	553	
下水道事業	収益的収支	1,446	1,395	51		
	資本的収支	1,016	1,570	△ 554	554	
農業集落排水事業	収益的収支	411	390	21		
	資本的収支	158	295	△ 137	137	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	50,091
年度末給水戸数(戸)	21,317
年間配水量(m ³)	5,994,893
年間給水量(m ³)	4,842,945
月平均配水量(m ³)	499,574
月平均給水量(m ³)	403,579
有収率(%)	80.78

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,714
処理区域内戸数(戸)	15,306
年間汚水処理水量(m ³)	4,885,852
年間有収水量(m ³)	3,652,003
月平均汚水処理量(m ³)	407,154
月平均有収水量(m ³)	304,334
有収率(%)	74.75

農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,182
処理区域内戸数(戸)	2,767
年間汚水処理水量(m ³)	581,897
年間有収水量(m ³)	581,897
月平均汚水処理量(m ³)	48,491
月平均有収水量(m ³)	48,491
有収率(%)	100.00

平成30年度 一般会計の歳入状況

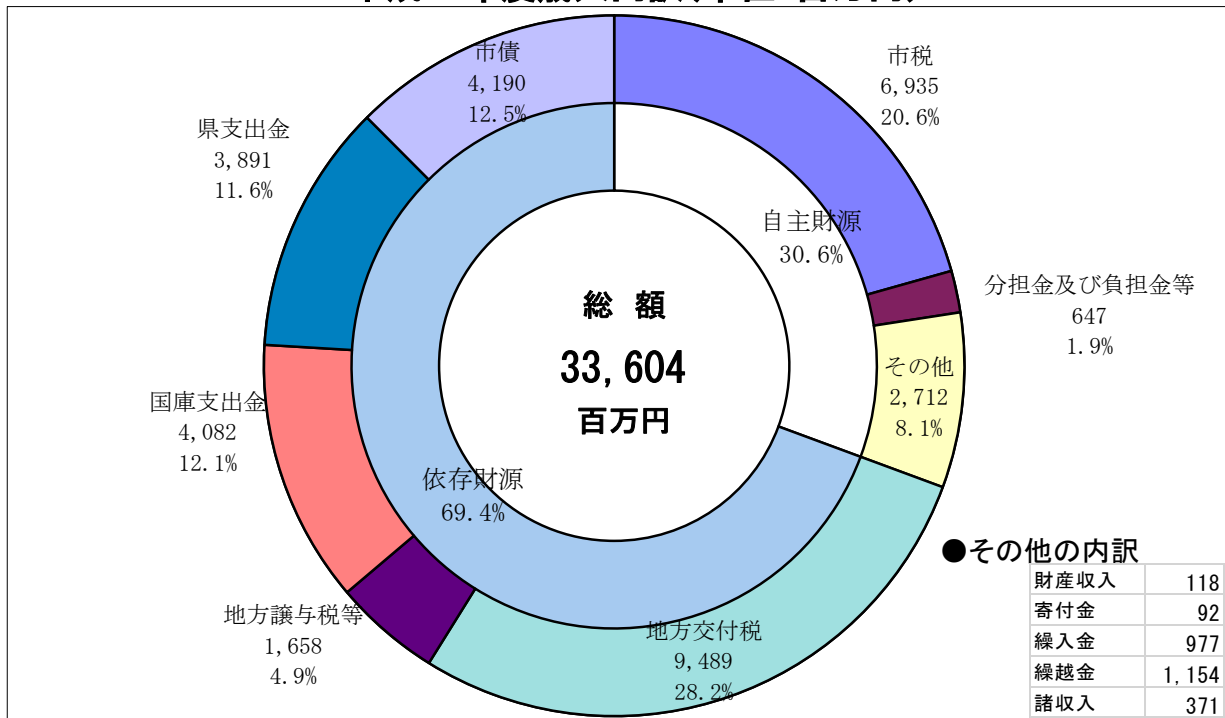
歳入とは、市に入ってくるお金のことです。その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成30年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は30.6%でした。

平成30年度歳入内訳(単位:百万円)



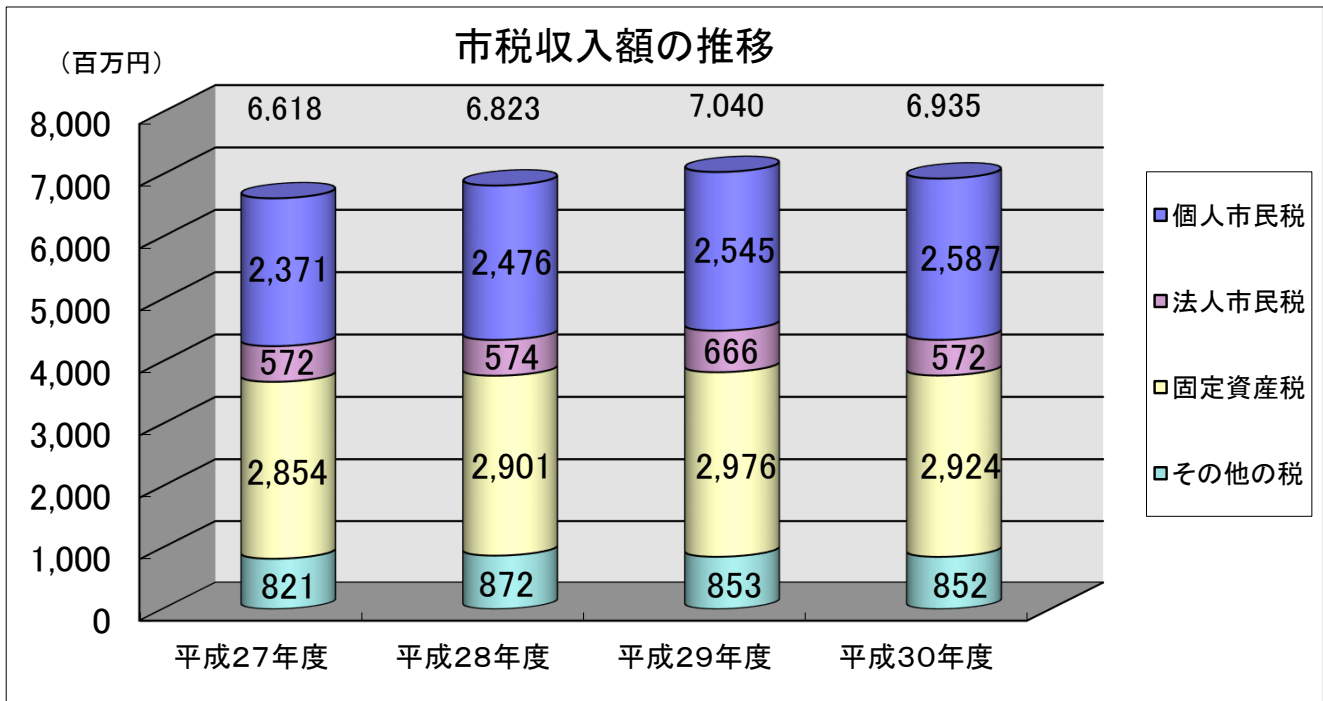
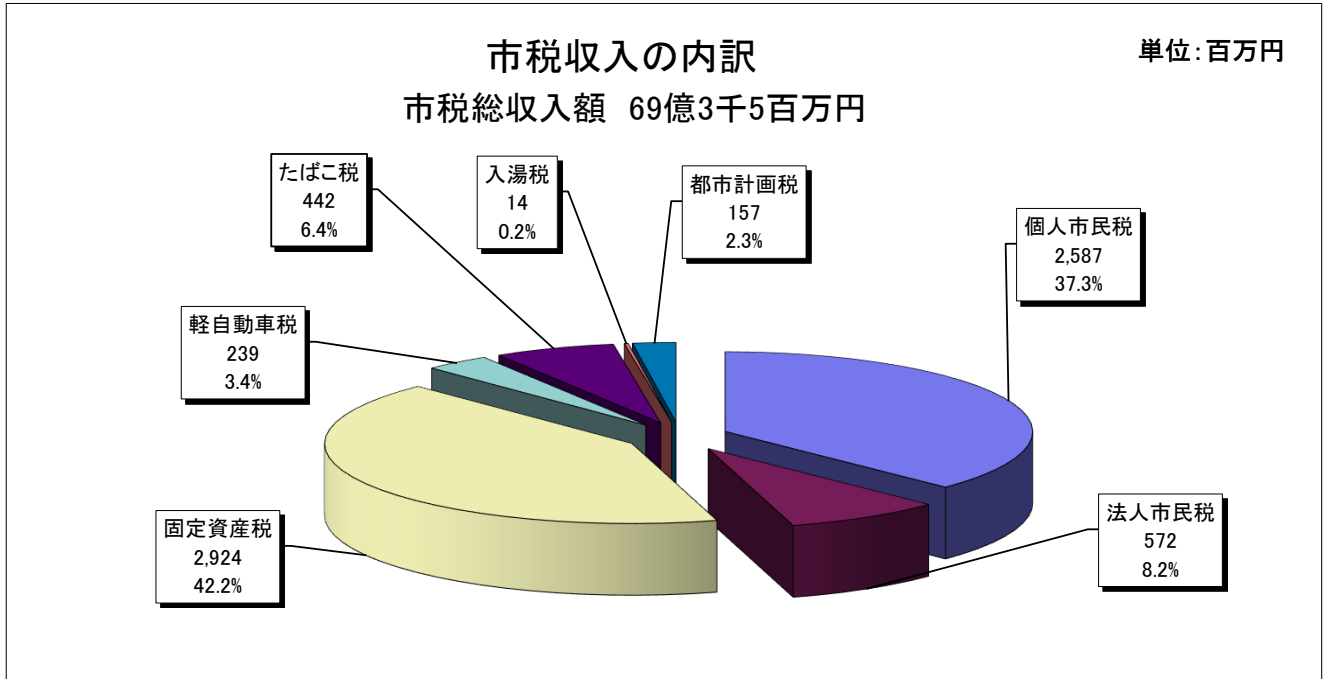
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成29年度	7,040	716	2,947	9,718	1,617	5,001	4,198	5,827	37,064
平成30年度	6,935	647	2,712	9,489	1,658	4,082	3,891	4,190	33,604
前年比	△1.5%	△9.6%	△8.0%	△2.4%	2.5%	△18.4%	△7.3%	△28.1%	△9.3%

平成30年度歳入総額は336億4百万円で、前年度に比べ34億6千万円の減収(△9.3%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	繰入金	223	29.6%	財政調整基金繰入金+181百万円、地域振興基金繰入金+40百万円等
	繰越金	531	31.5%	
減収	市債	△1,637	△28.1%	小学校施設整備事業債△1,986百万円、道路橋りょう整備事業債△371百万円、防災無線整備事業債△294百万円等
	国庫支出金	△919	△18.4%	学校施設環境改善交付金△381百万円、公立学校施設整備費負担金△324百万円、保育所等整備交付金△110百万円、社交金(都市再生)+194百万円等
	繰越金	531	31.5%	
	地方交付税	△229	△2.4%	普通交付税△300百万円、特別交付税+71百万円

平成30年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税計(百万円)	6,046	6,249	6,374	6,362
人口(人)	67,577	67,242	66,850	66,319
1人当たり負担額(円)	89,468	92,933	95,348	95,930

○徴収率の推移

(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
現年分	98.7	99.0	0.3	99.0	0.0	98.9	△ 0.1
滞納分	24.4	20.9	△ 3.5	20.1	△ 0.8	20.3	0.2
計	93.8	94.6	0.8	95.1	0.5	95.3	0.2

平成30年度 市税収入の状況 (2)

○都市計画税の用途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算
都市計画事業費等	街路	0	0
	公園	67,885	46,328
	下水道	9,482	8,096
	その他	21,590	15,398
	都市計画事業費小計	98,957	69,822
	土地区画整理事業費	0	0
地方債償還費		646,985	629,682
合計		745,942	699,504
財源内訳	地方債	8,400	26,400
	国・県支出金	8,550	5,408
	その他	0	0
	都市計画税収入額	160,226	156,460
	一般財源	568,766	511,236
合計		745,942	699,504

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況等の調」を基に作成しています。

○入湯税の用途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区分	平成30年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	60,254	5,524	53,502	1,228	0
観光施設の整備	46,647	2,626	42,319	1,548	154
消防施設等の整備	74,288	4,994	29,594	0	39,700
環境衛生施設の整備	1,440,690	958	457,545	381,704	600,483
合計	1,621,879	14,102	582,960	384,480	640,337

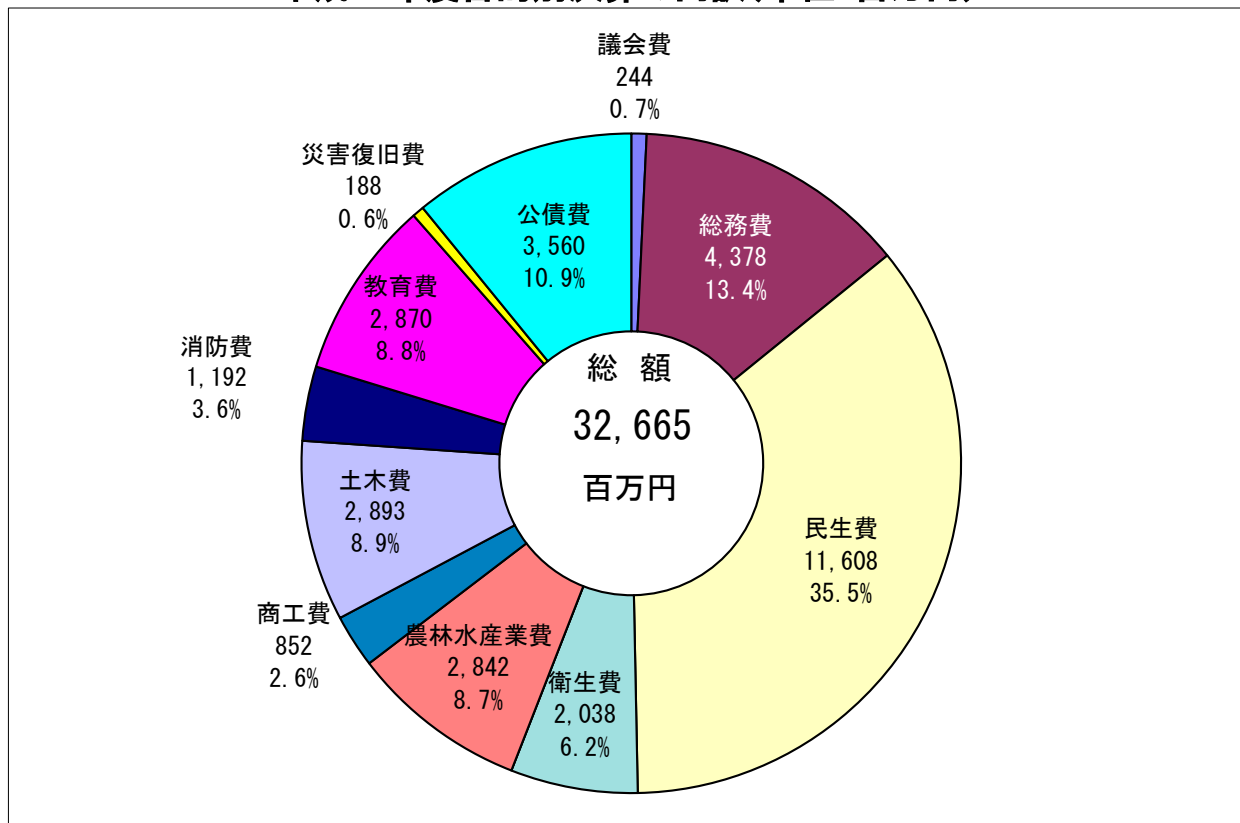
区分	平成29年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	69,989	4,800	63,732	1,457	0
観光施設の整備	42,950	2,378	38,953	1,548	71
消防施設等の整備	61,002	3,840	26,562	0	30,600
環境衛生施設の整備	676,886	3,190	130,628	158,979	384,089
合計	850,827	14,208	259,875	161,984	414,760

※ この表は、県に報告している「入湯税の用途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成30年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使い途から、目的別と性質別に分かれます。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成30年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成29年度	252	3,587	12,073	2,281	0	3,329	437	3,248	1,304	5,823	140	3,436	35,910
平成30年度	244	4,378	11,608	2,038	0	2,842	852	2,893	1,192	2,870	188	3,560	32,665
前年比	△3.2%	22.1%	△3.9%	△10.7%	0.0%	△14.6%	95.0%	△10.9%	△8.6%	△50.7%	34.3%	3.6%	△9.0%

平成30年度支出総額は326億6千5百万円で、前年度に比べ32億4千5百万円(△9.0%)の減額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

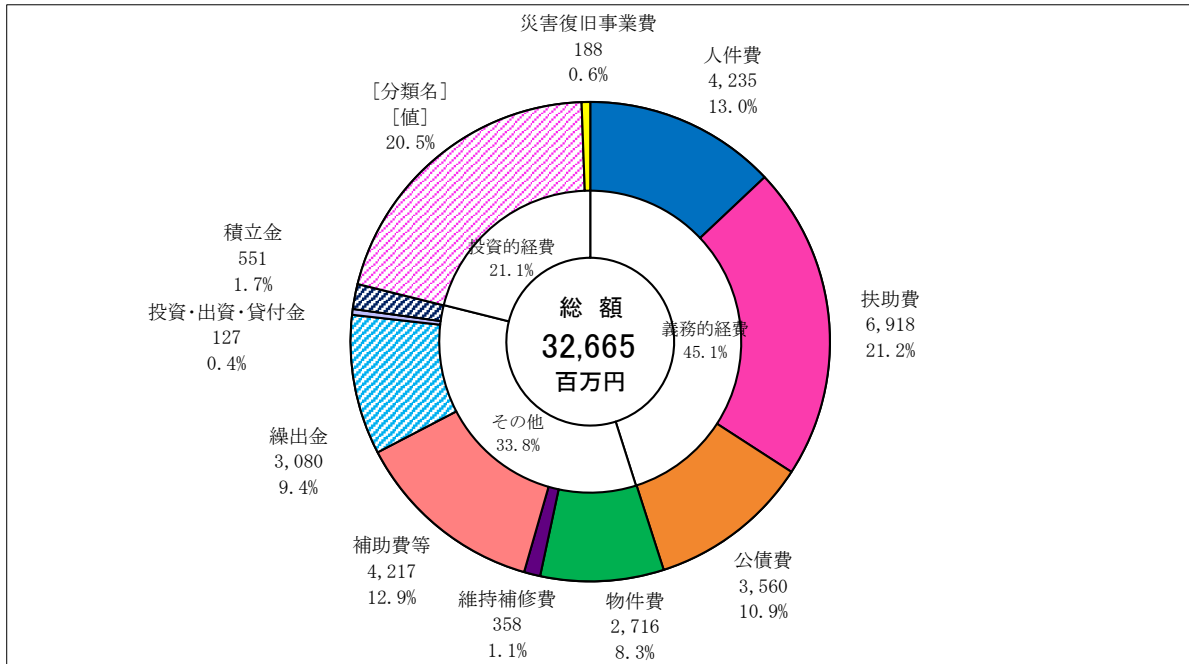
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総務費	791	22.1%	市民会館建設事業費+1,485百万円、ふるさと納税推進事業費+21百万円
	商工費	415	95.0%	金栗四三PR推進事業費+397百万円
減額の内容	教育費	△2,953	△50.7%	学校規模適正化事業費△1,857百万円、玉名町小学校等改築事業費△759百万円、小中学校空調設備整備事業費△436百万円
	土木費	△356	△11.0%	道路新設改良工事請負費(小浜繁根木線、松木14号線)△188百万円、新玉名駅西駐車場整備工事費△68百万円

平成30年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、容易に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と**災害復旧事業**をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や介護保険等への繰出金、消防などへの負担金等の**補助費**や**積立金**等からなる**その他の経費**

平成30年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

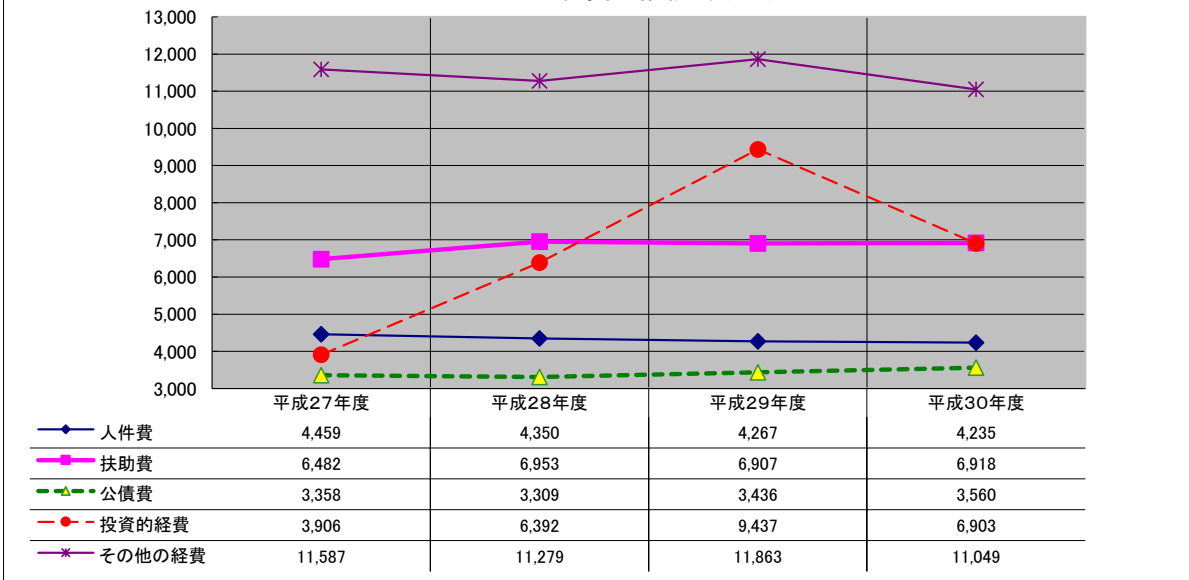
	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成29年度	4,267	6,907	3,436	9,298	139	2,927	303	4,236	3,071	127	1,199	35,910
平成30年度	4,235	6,918	3,560	6,715	188	2,716	358	4,217	3,080	127	551	32,665
前年比	△0.7%	0.2%	3.6%	△27.8%	35.3%	△7.2%	18.2%	△0.4%	0.3%	0.0%	△54.0%	△9.0%

義務的経費45.1% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で147億1千3百万円となっています。前年との比較で、人件費が減少しているのは、退職者数の減による退職手当特別負担金の減少によるもので、公債費の増加については、元利償還金の増加によるものです。

投資的経費21.1% 普通建設事業費減少の主な要因は、学校規模適正化事業費、小中学校空調設備整備事業費、玉名町小学校等改築事業費の減少によるものです。

その他の経費33.8% 物件費の減少の主な要因は、熊本地震関連の被災者支援事業、災害廃棄物処理事業の減少によるものです。積立金の減少の主な要因は、市有施設整備基金積立金の減少によるものです。

■主な経費の推移(単位:百万円)

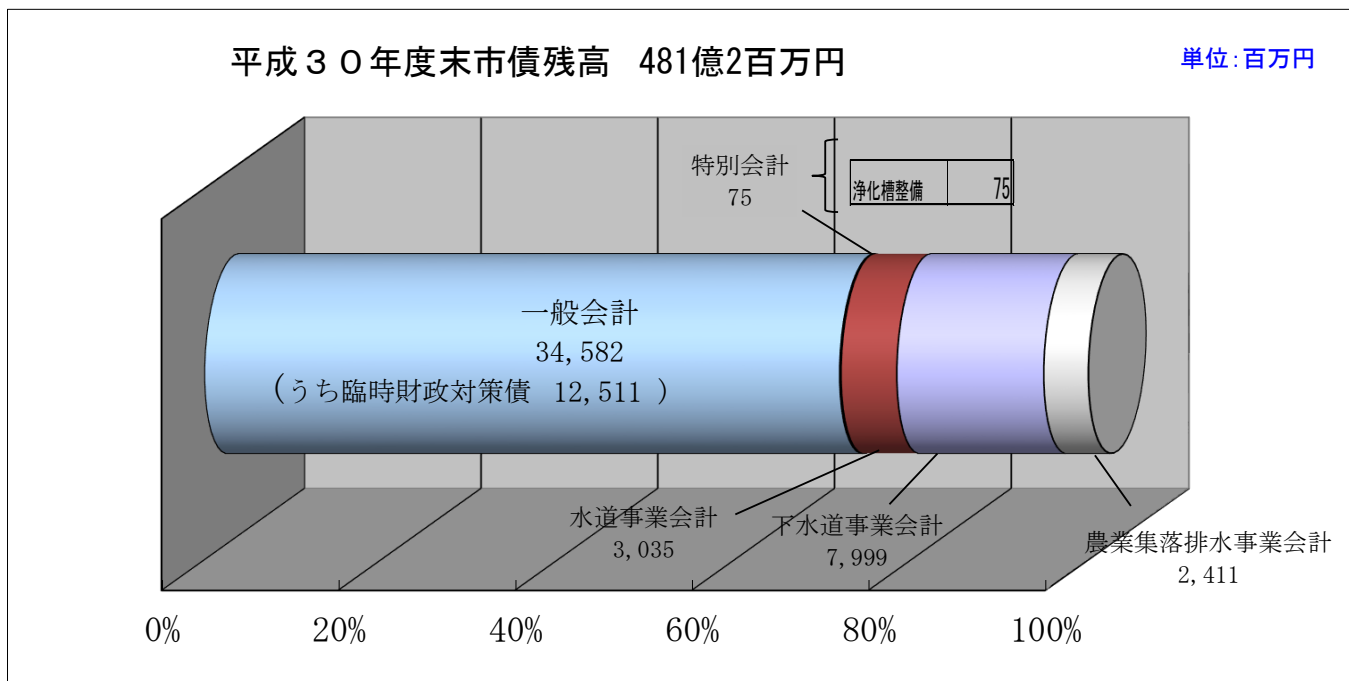


平成30年度 市債・基金の状況(1)

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借りに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成30年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借入れたお金。

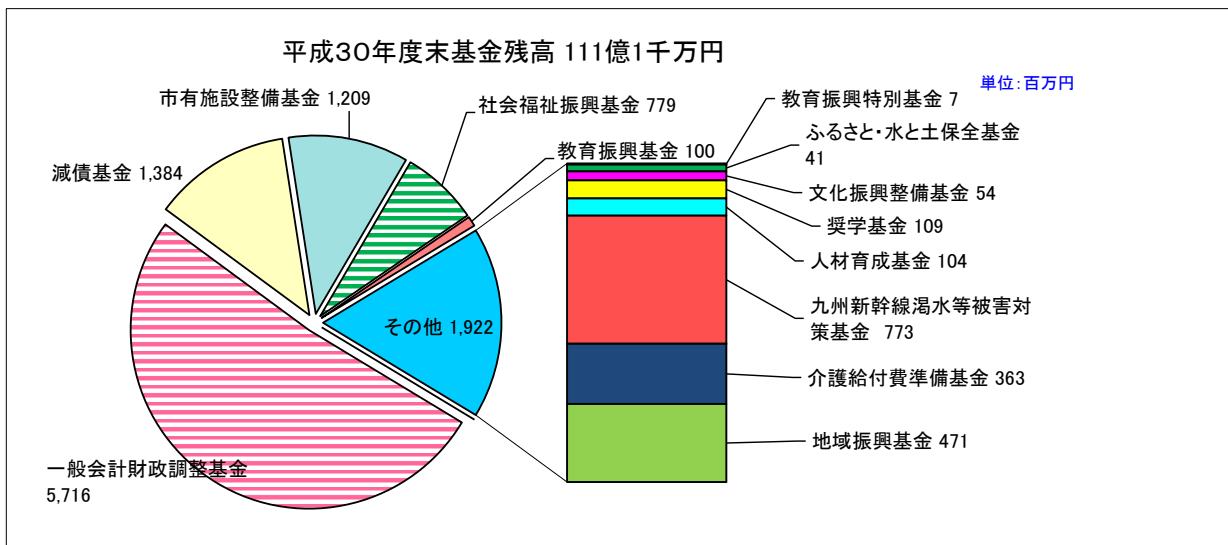
市民1人当たり約52万円の借金

平成30年度末の市債残高は、一般会計で345億8千2百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約52万円で、1世帯あたりは、約125万円となります。

平成30年度 市債・基金の状況(2)

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約15万円の積立金

平成30年度末で、基金のうち積立基金の残高は、98億6千5百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約15万円で、1世帯あたりは、約36万円積み立てていることとなります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付準備基金、九州新幹線濁水等被害対策基金を除く基金です。

○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称	基金設置の目的	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高		平成30年度末現在高	
				増減		増減
積立基金	財政調整基金	6,214	6,080	△ 134	5,716	△ 364
	減債基金	1,373	1,379	6	1,384	5
	市有施設整備基金	611	1,209	598	1,209	0
	社会福祉振興基金	773	776	3	779	3
	人材育成基金	103	103	0	104	1
	文化振興整備基金	54	54	0	54	0
	ふるさと水と土基金	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	8	8	0	7	△ 1
	地域振興基金	510	511	1	471	△ 40
	教育振興基金	100	100	0	100	0
	積立基金 計		9,787	10,261	474	9,865
その他の基金	奨学基金	109	109	0	109	0
	介護給付準備基金	219	350	131	363	13
	九州新幹線濁水等被害対策基金	1,503	1,140	△ 363	773	△ 367
	その他の基金 計		1,831	1,599	△ 232	1,245
合計		11,618	11,860	242	11,110	△ 750

平成30年度 地方消費税の使途

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その使途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市では、平成30年度決算における地方消費税引き上げ分の収入5億691万円を社会保障施策に要する経費64億1,676万円の財源としています。

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業	うち4経費+ 則った範囲	国庫補助事業	うち4経費	投資的経費	公債費	共済負担金	合計	うち4経費+ 則った範囲	
2,236,134	1,748,639	4,022,029	3,256,978	28,574	14,427	115,598	6,416,762	5,121,215	506,907

地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費 B			A-B	
		県支出金	その他特定財源	一般財源等 A		
1 総合福祉(各分野であん分)	428,481	1,146	355	426,980	0	426,980
うち 社会保障施策に要する経費	428,481	1,146	355	426,980	0	426,980
2 医療	1,923,514	563,214	25,446	1,334,854	0	1,334,854
うち 社会保障施策に要する経費	1,813,408	563,214	25,446	1,224,748	0	1,224,748
3 介護・高齢者福祉	240,988	0	1,002	239,986	0	239,986
うち 社会保障施策に要する経費	212,355	0	1,002	211,353	0	211,353
4 子ども・子育て	484,119	6,008	44,870	433,241	844	432,397
うち 社会保障施策に要する経費	407,114	6,008	44,870	356,236	844	355,392
5 障害者福祉	16,098	90	12	15,996	0	15,996
うち 社会保障施策に要する経費	16,098	90	12	15,996	0	15,996
6 就労促進	250	0	0	250	0	250
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	4,533	247	0	4,286	0	4,286
うち 社会保障施策に要する経費	1,862	247	0	1,615	0	1,615
合 計	3,097,983	570,705	71,685	2,455,593	844	2,454,749
うち 社会保障施策に要する経費	2,879,368	570,705	71,685	2,236,978	844	2,236,134
うち 社会保障4経費	2,049,645	568,236	70,616	1,410,793	844	1,409,949
うち「則った範囲」として追加する経費	339,219	396	133	338,690	0	338,690
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,388,864	568,632	70,749	1,749,483	844	1,748,639

国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費 B			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
子どものための教育・保育給付	2,184,097	840,894	390,069	0	953,134
感染症対策費	6,683	2,729	1,255	0	2,699
医療保険給付諸費	1,150,012	84,319	42,159	0	1,023,534
保育対策費	110	6	40	0	64
児童虐待等防止対策費	8,583	4,249	1,498	83	2,753
母子保健衛生対策費	7,210	2,098	1,049	1,317	2,746
母子家庭等対策費	303,424	101,128	0	0	202,296
生活保護等対策費	979,532	718,346	0	0	261,186
社会福祉諸費	10,365	3,750	1,875	0	4,740
障害保健福祉費	1,842,499	904,122	442,062	2,658	493,657
高齢者日常生活支援等推進費	11,998	1,467	1,468	0	9,063
介護保険制度運営推進費	840,108	123	62	0	839,923
児童手当等交付金	1,051,492	730,034	159,648	0	161,810
地域子ども・子育て支援事業費	200,903	68,088	68,088	303	64,424
合 計 (社会保障施策に要する経費)	8,597,016	3,461,353	1,109,273	4,361	4,022,029
うち 社会保障4経費	6,206,998	2,260,992	687,325	1,703	3,256,978

※ この表は、県に報告している「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。

平成30年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H30年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.61	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.61	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	6.6	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H30年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成30年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	27年度	28年度		29年度		30年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,350,685	18,092,478	△ 1.4	17,875,060	△ 1.2	17,720,917	△ 0.9
財政力指数	0.43	0.44	0.01	0.44	0.00	0.44	0.00
経常収支比率	88.2	90.6	2.4	91.0	0.4	96.4	5.4
実質公債費比率 (再掲)	9.5	8.6	△ 0.9	8.2	△ 0.4	8.1	△ 0.1

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

令和元年度 上半期の予算執行状況

令和元年9月30日現在

令和元年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	34,208	971	35,179	13,855	39.4%	11,929	33.9%	
特別会計	国民健康保険事業	9,103	△8	9,096	4,280	47.1%	3,512	38.6%
	後期高齢者医療	892	1	892	278	31.1%	194	21.7%
	介護保険事業	7,670	140	7,810	3,253	41.6%	3,126	40.0%
	浄化槽整備事業	40	△1	40	8	20.4%	15	36.3%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	263	-7	257	18	7.0%	58	22.8%
計	17,968	134	18,095	7,837	43.3%	6,905	38.2%	
総計	52,176	1,105	53,274	21,691	40.7%	18,834	35.4%	

会計	区分	当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率		
							水道事業	収益的収支
支出	811	-4	806	249	30.9%			
資本的収支	収入	241		241				
	支出	546	62	608	371	61.0%		
公共下水道事業	収益的収支	収入	1,659		1,659	517		31.1%
		支出	1,644	-11	1,633	321		19.7%
	資本的収支	収入	549	-1	548	16	2.9%	
		支出	1,110		1,110	635	57.3%	
農業集落排水事業	収益的収支	収入	408		408	147	36.1%	
		支出	408		408	124	30.5%	
	資本的収支	収入	137		137	25	18.0%	
		支出	310		310	194	62.5%	

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

令和元年度 一般会計上半期執行状況

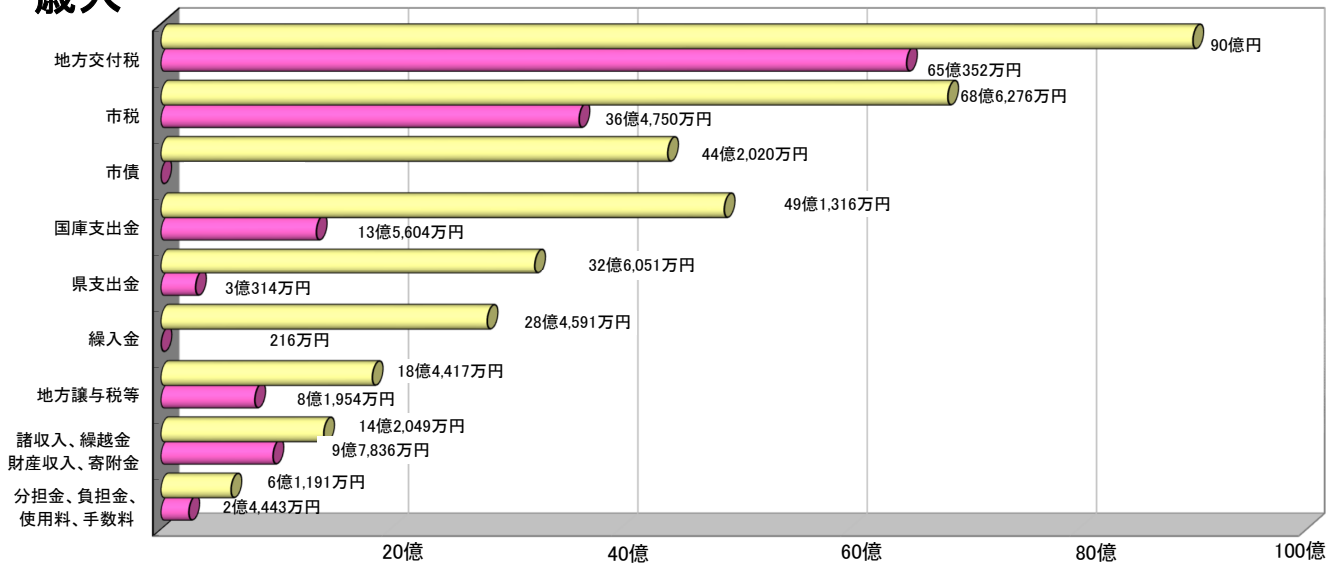
令和元年9月30日現在

予算総額 351億7,912万円

□ 予算額
■ 執行額

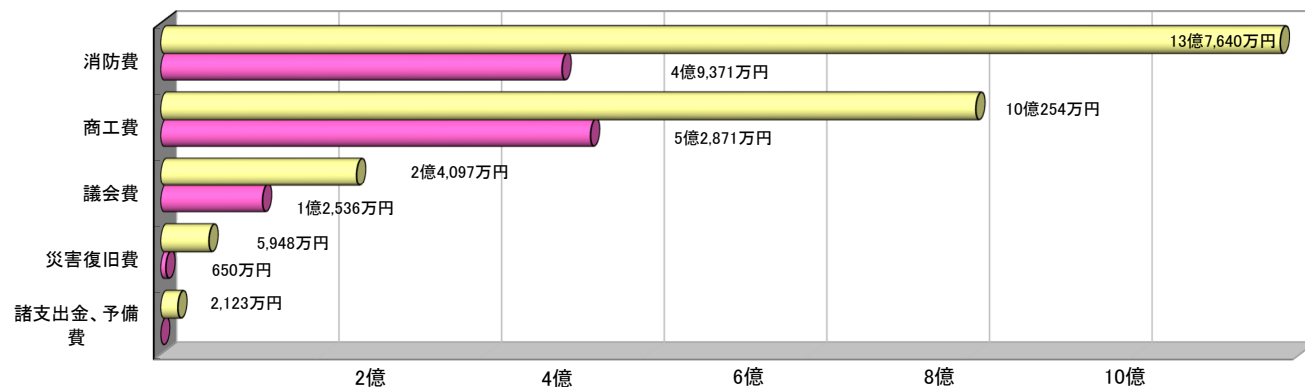
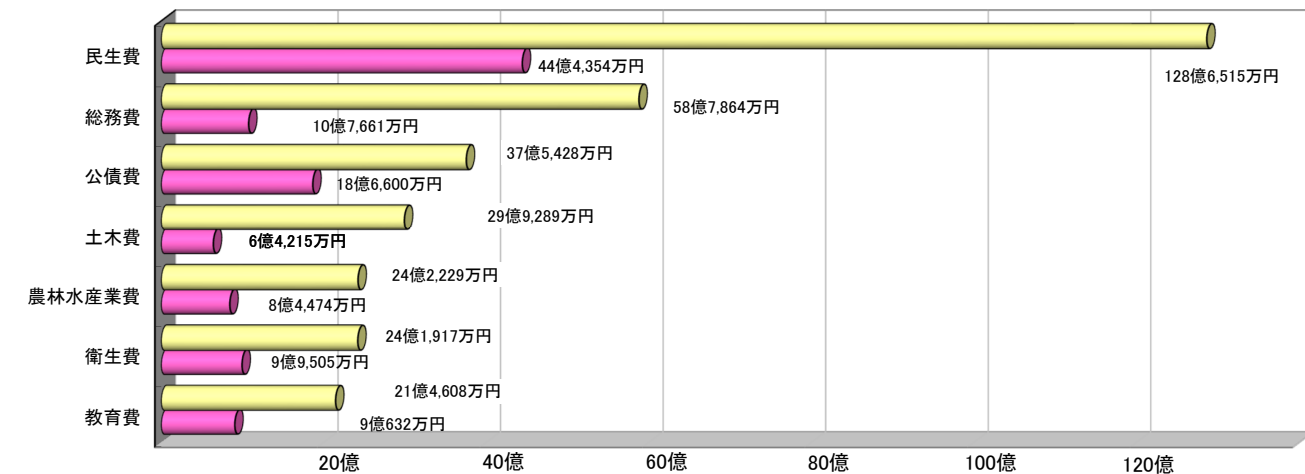
歳入

執行額 138億5,468万円 執行率 39.4%



歳出

執行額 119億2,868万円 執行率 33.9%



令和元年度 税負担及び上半期収納状況

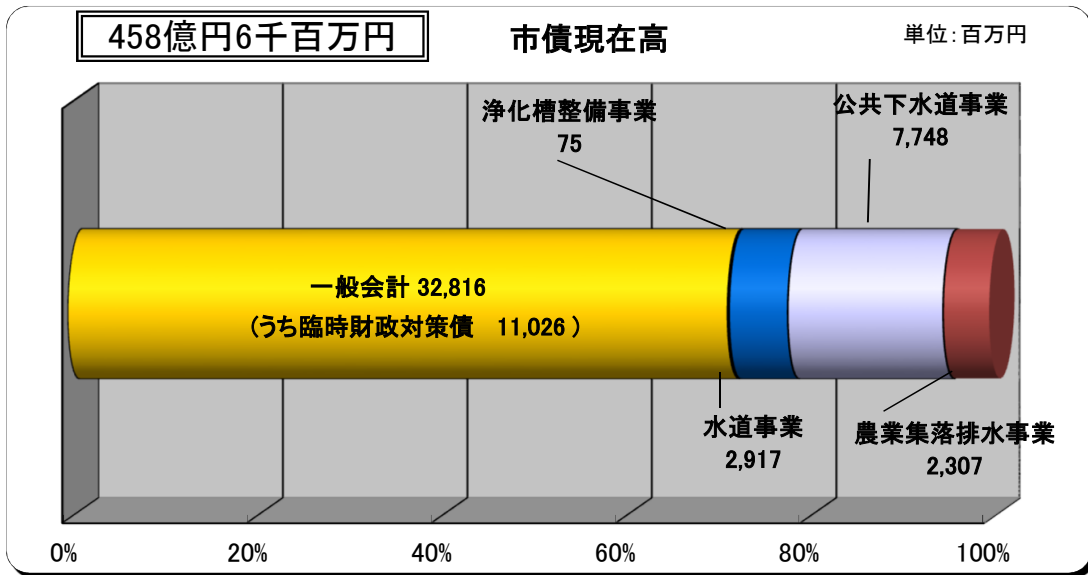
令和元年9月30日現在

(単位:百万円)

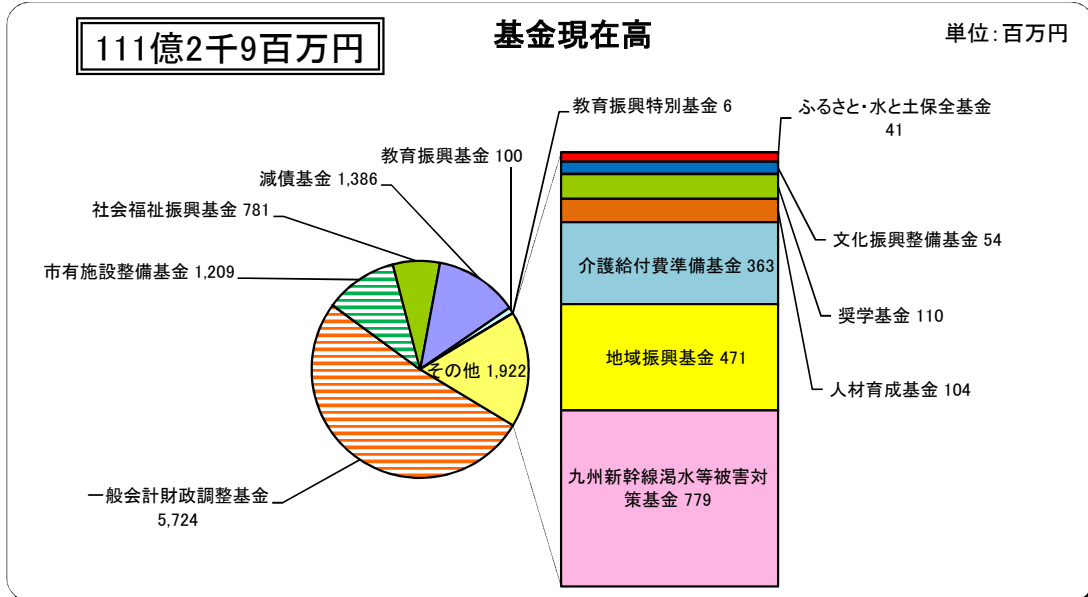
		予算額		調定額	収納済額	収納率	(参考)平成30年度 9月末時点収納率	
		1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)					
市民税	個人	2,529	38,198	90,665	2,665	1,361	51.1%	52.5%
	法人	501	-	-	145	298	205.7%	61.4%
固定資産税		2,870	43,355	102,905	3,267	1,445	44.2%	45.8%
軽自動車税		231	3,485	8,271	268	238	89.0%	95.1%
たばこ税		435	6,570	15,595	225	225	100.0%	83.4%
入湯税		14	208	495	4	6	171.3%	116.8%
都市計画税		154	2,332	5,535	166	73	44.2%	45.7%
市税合計		6,734	94,149	223,464	6,740	3,647	54.1%	54.0%

令和元年度 市債現在高・基金現在高

○令和元年9月30日現在の借金残高は・・・



○令和元年9月30日現在の預金残高は・・・



令和元年度 市有財産の状況

(令和元年.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

令和元年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,723万円で、出資金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)	
行政財産	建物	市庁舎	21,283
		公営住宅	76,127
		公園	4,529
		その他の施設	69,463
		学校	124,015
		小計	295,417
	土地	市庁舎	52,018
	消防施設	3,782	
	山林	2,023,991	
	公営住宅	218,202	
	公園	661,184	
	その他の施設	356,198	
	学校	502,921	
	小計	3,818,296	

区分		地積及び延床面積(m ²)	
普通財産	建物	1,094	
	土地	山林	47,409
		山林以外の土地	516,465
	小計	563,874	
土地総計(行政+普通財産)		4,382,170	

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円